

平成27年度 指定管理料収支報告書

〔収入の部〕

(単位：円)

大項目	小項目	当初予算額	決算額	備考
管理収入	指定管理料	4,408,000	4,408,000	
	利用料金収入	16,400,000	17,102,550	
収入合計 (A)		20,808,000	21,510,550	

〔支出の部〕

(単位：円)

大項目	小項目	当初予算額	決算額	備考
人件費	給料諸手当/雑給	5,200,000	5,080,980	
	法定福利費	780,000	820,990	
	従業員賞与	440,000	344,400	
	厚生費	0	14,076	
	(小計)	6,420,000	6,260,446	
保守管理費	修繕費	400,000	703,322	
	水道光熱費	2,650,000	2,514,609	
	業務委託料	8,320,000	8,521,786	
	(小計)	11,370,000	11,739,717	
その他管理経費	広告宣伝費	416,500	248,244	
	旅費交通費	120,000	51,955	
	支払手数料	400,000	476,393	
	通信運搬費	352,000	385,270	
	減価償却費	60,000	61,212	
	事務用消耗品費	390,000	411,734	
	租税公課	24,000	21,000	
	会議費	14,000	44,416	
	接待交際費	0	5,355	
	保険料	104,000	102,900	
	備品消耗品費	72,000	101,884	
	車両費	40,000	17,701	
	新聞図書費	37,500	37,116	
	リース料	660,000	667,893	
	雑費	48,000	49,668	
	燃料費	280,000	135,677	
	(小計)	3,018,000	2,818,418	
支出合計 (B)		20,808,000	20,818,581	

〔収支〕

(単位：円)

(A) - (B)	0	691,969
------------------	----------	----------------

総括・評価

収入については、利用料金収入が当初予算額よりも増加しており、経営努力がなされている。
 支出については、開業から年数を経るにつれ次第に諸設備の修繕費が増加傾向にある他、インターネット宿泊システムの利用者増加に伴い支払手数料が増加している。しかし、施設利用者の利便性向上に繋がるものであり、収入の範囲内に収まっていることから、大きな問題ではないと思われる。
 全体としての収支は黒字となっており、経営状況は良好であると言える。

※ 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入すること

※ 指定管理者の発案により自主事業を行った場合、当該事業に係る費用は計上せず、別途提出すること